

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2018年8月9日
【四半期会計期間】	第121期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	共和レザー株式会社
【英訳名】	KYOWA LEATHER CLOTH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 花井 幹雄
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 阿部 恵造
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 阿部 恵造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第120期 第1四半期連結 累計期間	第121期 第1四半期連結 累計期間	第120期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	11,465	11,877	49,003
経常利益 (百万円)	767	647	3,349
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	482	436	2,399
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	454	376	2,638
純資産額 (百万円)	30,653	32,157	32,172
総資産額 (百万円)	47,787	52,494	53,533
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	19.69	17.82	97.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	59.1	58.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、貿易摩擦の激化が懸念されるものの、引き続き雇用や所得環境の改善などを背景に個人消費が持ち直すなど、緩やかに回復しております。

このような状況のもと、当企業グループの売上高は118億7千7百万円と前年同期（114億6千5百万円）に比べ3.6%の増加となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用につきましては、主として国内販売が増加し99億2千2百万円と前年同期（91億8千3百万円）に比べ8.1%の増加となりました。住宅・住設用につきましては、主として壁装事業撤退の影響により9億6千8百万円と前年同期（12億9百万円）に比べ19.9%の減少、ファッション・生活資材用につきましては、9億8千6百万円と前年同期（10億7千3百万円）に比べ8.1%の減少となりました。

利益面につきましては、原材料・燃料価格の値上がりなどにより経常利益は6億4千7百万円と前年同期経常利益（7億6千7百万円）に比べ15.7%の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3千6百万円と前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益（4億8千2百万円）に比べ9.5%の減少となりました。

（2）財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1.9%減少し、524億9千4百万円となりました。

資産の部では、流動資産は前連結会計年度末に比べ3.7%減少し、279億2千7百万円となりました。これは主として商品及び製品が減少したことによりです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.2%増加し、245億6千7百万円となりました。これは主としてコーター機の導入により機械装置及び運搬具が増加したことによりです。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ4.4%減少し、182億9千8百万円となりました。これは主として法人税の納付により未払法人税等が減少したことによりです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ8.4%減少し、20億3千9百万円となりました。これは主として長期借入金が1年内返済予定の長期借入金へ移動したことによりです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ0.0%減少し、321億5千7百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定が減少したことによりです。

なお、当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な更新及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は191百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	24,500,000	24,500,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		24,500		1,810		1,586

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2018年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,490,900	244,909	
単元未満株式	普通株式 7,400		
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		244,909	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 共和レザー株式会社	静岡県浜松市南区東町 1876番地	1,700		1,700	0.01
計		1,700		1,700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人より四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,784	7,469
受取手形及び売掛金	11,476	11,623
電子記録債権	3,437	3,259
有価証券	1,100	801
商品及び製品	2,870	2,478
仕掛品	812	859
原材料及び貯蔵品	925	1,003
その他	622	462
貸倒引当金	19	31
流動資産合計	29,010	27,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,149	3,451
機械装置及び運搬具(純額)	4,606	5,715
土地	3,782	3,782
建設仮勘定	1,991	689
その他(純額)	544	518
有形固定資産合計	14,074	14,156
無形固定資産		
のれん	205	188
その他	101	96
無形固定資産合計	307	284
投資その他の資産		
投資有価証券	8,201	8,319
繰延税金資産	830	654
その他	1,138	1,179
貸倒引当金	29	28
投資その他の資産合計	10,140	10,126
固定資産合計	24,522	24,567
資産合計	53,533	52,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,276	10,210
電子記録債務	3,489	3,226
短期借入金	587	576
1年内返済予定の長期借入金	-	169
未払法人税等	408	45
引当金	86	20
資産除去債務	1	1
その他	4,282	4,046
流動負債合計	19,133	18,298
固定負債		
長期借入金	172	-
引当金	167	122
退職給付に係る負債	1,851	1,881
資産除去債務	35	35
固定負債合計	2,227	2,039
負債合計	21,360	20,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,654	1,654
利益剰余金	26,342	26,387
自己株式	0	0
株主資本合計	29,806	29,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270	296
為替換算調整勘定	487	439
退職給付に係る調整累計額	463	450
その他の包括利益累計額合計	1,221	1,186
非支配株主持分	1,144	1,119
純資産合計	32,172	32,157
負債純資産合計	53,533	52,494

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	11,465	11,877
売上原価	9,187	9,656
売上総利益	2,278	2,221
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	524	527
役員賞与引当金繰入額	29	23
役員退職慰労引当金繰入額	13	8
その他	1,009	1,050
販売費及び一般管理費合計	1,577	1,609
営業利益	700	611
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	15	17
持分法による投資利益	14	20
投資有価証券売却益	-	29
その他	63	27
営業外収益合計	100	100
営業外費用		
為替差損	6	29
売上割引	12	9
固定資産除却損	3	11
その他	10	15
営業外費用合計	33	65
経常利益	767	647
税金等調整前四半期純利益	767	647
法人税等	222	214
四半期純利益	544	432
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	62	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	482	436

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	544	432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	26
為替換算調整勘定	79	57
退職給付に係る調整額	5	13
持分法適用会社に対する持分相当額	16	11
その他の包括利益合計	90	56
四半期包括利益	454	376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419	401
非支配株主に係る四半期包括利益	34	25

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	430百万円	534百万円
のれんの償却額	12百万円	13百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	416	17.00	2017年3月31日	2017年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	391	16.00	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

当企業グループ(当社および当社連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当企業グループ(当社および当社連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円69銭	17円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	482	436
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	482	436
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,498	24,498

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

共和レザー株式会社

取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川原光爵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村智洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共和レザー株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。